



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3954 URL http://www.showa-paxxs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,990	△0.4	1,195	8.8	1,298	10.1	868	5.3
28年3月期	20,068	1.1	1,098	34.6	1,180	26.6	824	25.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,820百万円 (326.2%) 28年3月期 427百万円 (△65.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	195.59	-	6.8	5.6	6.0
28年3月期	185.71	-	7.0	5.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,782	14,022	57.1	3,060.41
28年3月期	22,377	12,340	53.4	2,689.16

(参考) 自己資本 29年3月期 13,588百万円 28年3月期 11,940百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,433	△449	△424	4,840
28年3月期	1,678	△643	△366	4,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00	124	15.1	1.1
29年3月期	-	7.00	-	16.00	-	133	15.3	1.0
30年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00		14.9	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	2.6	617	2.5	664	2.5	441	2.5	99.32
通期	20,500	2.6	1,226	2.6	1,332	2.6	894	2.9	201.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P18「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	4,450,000株	28年3月期	4,450,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	9,959株	28年3月期	9,890株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,440,090株	28年3月期	4,440,526株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,241	△3.4	663	2.9	829	5.6	557	△1.0
28年3月期	15,785	2.7	644	47.9	785	40.9	563	43.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	125.65	-
28年3月期	126.91	-

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	20,228		11,670		57.7		2,628.41	
28年3月期	19,178		10,615		55.4		2,390.86	

(参考) 自己資本 29年3月期 11,670百万円 28年3月期 10,615百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	8,000	3.0	425	2.9	282	3.0	63.51	
通期	15,600	2.4	849	2.4	571	2.3	128.60	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における我が国経済は、序盤は円高と株安が進み景況感が悪化しましたが、その後は景況感も次第に上向き、企業業績の改善が続いて、結果として各四半期ともプラス成長となりました。

当連結会計年度中の世界経済を見ますと、米国は比較的堅調に推移しましたが、年度当初は中国経済の減速が明らかとなり、商品市況の低迷で資源国・新興国の成長も鈍化、それに中東情勢や英国のEU離脱決定が加わり、不透明感が強まりました。しかし、懸念された中国経済が年度半ば以降公共投資効果で持ち直し、アジア経済全体に波及、商品市況も底を打って、資源国・新興国も復調に転じています。

日本経済の企業部門も、この世界経済と軌を一にするように、年度当初は、輸入原材料価格の下落と経費抑制で一定の利益は確保するものの売上高は伸びない状態でしたが、7-9月期以降は在庫調整が一巡、公共投資や堅調な住宅投資に加えて生産活動が持ち直し、世界IT需要の回復や中国・アジア新興国の復調を背景に輸出が増加、外需主導で売上高が上向きしました。10-12月期に為替が円安に振れたこともプラスとなって、輸出や海外生産を伸ばした企業の収益を押し上げることとなり、全般に企業の利益水準は高まりました。

設備投資は、製造業では能力増強には慎重な姿勢が続きましたが、維持更新や人手不足対応のための合理化・省力化投資、それに非製造業の建設投資が下支えをしました。企業収益が改善し生産活動が上向いたことで製造業でも投資意欲が増しつづきます。

企業収益が改善する一方で、個人消費は低迷が続きました。人手不足感は一貫して解消せず、ほぼ完全雇用状態となって、雇用所得環境は改善したはずですが、可処分所得は伸び悩み、生活防衛意識が消費を下押しして、消費は伸びず、物価上昇も鈍いままでした。ただ1-3月期に入ると消費関連指標に若干の改善がみられるようになっていきます。

先行きについては、日本企業にも大きく影響を及ぼす世界経済の動向に見通せないところがあり、予断は許されませんが、輸出の増加や製造業の生産拡大に加え、補正予算の執行に伴う公共投資の増加などが景気を下支して、景気回復基調が続くことが期待されます。

当社グループの主要事業は、国内の素材産業や農産物の生産動向に大きく影響される産業用包装資材の製造・販売です。当連結会計年度の当社グループは、海外事業が引き続き好調を維持、国内では米麦袋の減少を補う新規受注の獲得や、原価低減に努めた結果、前年比で若干の減収でしたが増益の結果となりました。

連結売上高は19,990百万円で前期比78百万円の減収でした。損益では、売上総利益率の向上で、営業利益1,195百万円（前期比96百万円の増益）、経常利益1,298百万円（同118百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益868百万円（同43百万円の増益）となりました。

当社単独では売上高15,241百万円（前期比544百万円の減収）、営業利益663百万円（同18百万円の増益）、経常利益829百万円（同43百万円の増益）、当期純利益557百万円（同5百万円の減益）でした。

連結子会社の概況は次のとおりです。

タイ昭和パックス(株)は会計期間が1-12月ですが、人員増強で生産体制を強化して受注を増やし4期連続でクラフト紙袋の販売数量を伸ばしました。会計期間末に為替レートが円安に振れたことから円換算でも大幅な増収増益となりました。九州紙工(株)は機動性を生かした小口の受注増で米麦袋の減少を補って増収増益でした。(株)ネスコは新しい商材の開拓を進めて増収増益につなげました。山陰製袋工業(株)、山陰パックス(株)の二社は会計期間が1-12月で、米袋の数量が減少しましたが、グループ内連係等で新規受注を増やし、減価償却負担増をカバーして二社合計で増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

○重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期に対し1.2%の減少となりました。全国的に米の集荷包装形態が変容しつつあって米麦袋が前期比6.5%の大幅な減少になりました。このほか、セメント、製粉、砂糖・甘味、塩等の用途が減少しました。一方で、化学薬品、澱粉、飼料等の用途が増加しました。

その中で、当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は前期比で0.2%増加しました。米麦の減少は2.8%の減少にとどめましたが、主力の合成樹脂用途が1.9%減少しました。製粉、化学薬品等の用途は数量を伸ばしました。

ポリエチレン重袋、中型袋の売上数量は、それぞれ前期比+6.6%、+3.1%と増加しました。

タイ昭和パックス(株)のクラフト紙袋は、増産のための陣容を整え、内外で顧客の需要を取込んで、売上数量を前期比で8.4%伸ばしました。九州紙工(株)は主力の米麦袋が減少しましたが、一般袋、特殊手加工品の受注に注力して、売上数量を前期比+1.2%としました。山陰製袋工業も米麦袋が減少しましたが、親会社との連携や小口受注への対応で、売上数量は前期比7.6%の増加となりました。

当セグメントの連結売上高は13,035百万円で、前期に対して159百万円の増収になりました。

○フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、産業用、農業用、いずれも前期比で若干の減少となりました。

その中で当社のフィルム製品の売上数量は、前期比で産業用は6.1%増加しましたが、農業用が△8.4%と減少となりました。産業用では、生産設備を更新したHQF、建築需要に伴うアスベスト隔離シートが伸びました。農業用ではハウス用のバーナルハウス、フルーツ物語や農酢ビ等が不振を脱し切れていません。原材料であるポリエチレン樹脂とポリスチレン樹脂は、原油価格の反転を反映し、年明けから値上がりに転じました。

当セグメントの連結売上高は3,451百万円で、前期に対して168百万円の減収でした。

○コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷量は、国内生産品はほとんどの用途で前期比大きく減少、海外生産品も除染用が大幅に減ったため全体では減少でした。しかし海外からの輸入量は全体ではほぼ横ばいでした。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は、自社品、輸入販売品とも減少でした。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」は絶対数は少ないながら前期比28.4%増となりました。液体輸送用では、1,000ℓポリエチレンバッグ「エスキューブ」は微減、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は顧客の需要減にともない減少しました。

当セグメントの連結売上高は1,738百万円で、前期に対して183百万円の減収でした。

○不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に大きな変動はありません。当セグメントの連結売上高は263百万円で、前期に対し8百万円増加しました。

次期につきましては、世界中で政治リスク、地政学リスクが大きくなる中、目下の世界経済の上向き基調がどこまで続くか予測が大変難しく、その影響を受ける我が国経済もこのまま企業収益の改善が続いて個人消費の拡大につながり本格的な景気浮揚になっていくのかどうか、見通しにくい状況にあります。

景気の動向は、顧客の生産活動に直結するため、当社グループの業績を大きく左右します。また原材料価格も当社グループには重要な要素です。原油価格をはじめとする素材価格と為替の動静が大きく関わってきます。

次期も当社グループの事業環境は容易なものとは言えませんが、グループ全体での営業活動を強化するとともに製造環境を整備して、技術力と長年の間に培った顧客との信頼関係を基礎に、取引の拡充と適切な利潤の確保に努めてまいります。

当社グループの次期の業績は、売上高20,500百万円（伸長率2.6%）、営業利益1,226百万円（伸長率2.6%）、経常利益1,332百万円（伸長率2.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益894百万円（伸長率2.9%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の当社グループの総資産は23,782百万円で、前連結会計年度末に比べて1,405百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金547百万円、電子記録債権111百万円、投資有価証券933百万円および退職給付に係る資産137百万円、主な減少要因は有形固定資産243百万円です。

負債合計は9,759百万円で、前連結会計年度末に比べ276百万円減少しました。主な増加要因は営業外電子記録債務105百万円および繰延税金負債373百万円、主な減少要因は支払手形及び買掛金123百万円、短期借入金277百万円、その他の流動負債140百万円および退職給付に係る負債182百万円です。

純資産合計は14,022百万円で、前連結会計年度末に比べて1,682百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金735百万円、その他有価証券評価差額金636百万円および退職給付に係る調整累計額322百万円です。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて549百万円増加の4,840百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,433百万円（前期比245百万円の収入減）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,273百万円、減価償却費で602百万円および法人税等の支払で△425百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は449百万円（同194百万円の支出減）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出425百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は424百万円（同58百万円の支出増）となりました。この主な内訳は、短期借入金の純減による支出265百万円および配当金支払による支出133百万円です。

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率 (%)	46.6	48.3	52.2	53.4	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	19.2	20.3	19.9	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	3.6	2.4	1.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0	18.2	26.6	51.4	58.9

※計算式及び算出に利用した数字のベース

	計算式
自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当についても安定的に継続して実施することを基本としております。

内部留保金については、財務体質の健全性を維持強化しつつ、設備投資や新規事業、研究開発等に活用して将来の成長につなげていくことで株主のご期待にお応えしてまいります。

当期の剰余金処分につきましては、平成29年6月29日開催の第121期定時株主総会にて、1株につき普通配当16円とする提案を行う予定としております。これにより中間配当金14円を加えた年間配当金は1株につき30円となり、期初の予定を上回り、記念配当を実行した前期に比べても2円の増加となります。

剰余金の配当に関する上記の基本方針については特段の変更の予定はありません。次期も年間配当金を1株につき30円とする予定で臨みます。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、将来に関する事項の判断時点は期末日現在であります。

○為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックス㈱における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響与える可能性があります。

○原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋セグメントではクラフト紙、フィルム製品セグメントではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後上昇した場合は、当社の業績に悪影響が及ぶことが危惧されます。

○法的規制変更の影響について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

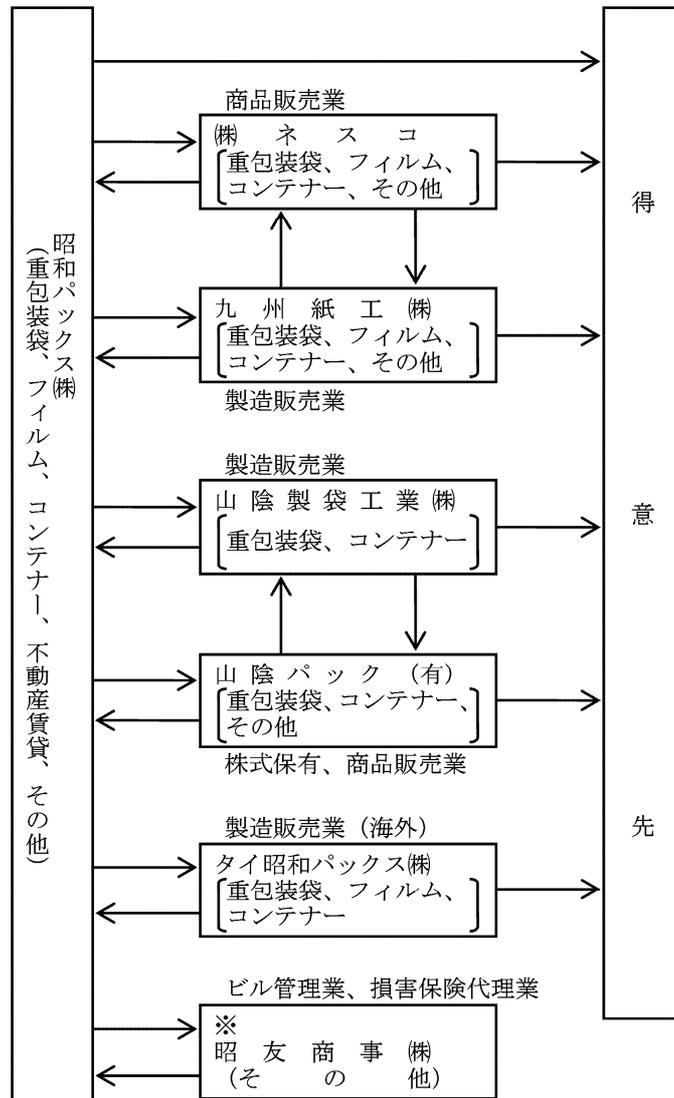
また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務上に悪影響を与える可能性があります。

○災害発生の場合の影響について

地震、台風、火災等の自然災害、事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となつて、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、昭和パックス株式会社(当社)と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。グループ構成を図示すると次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
※ 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外での事業展開は行っておりますが、海外での資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準の適用を継続していく予定です。しかしながら、今後の事業展開や資金調達の状況変化により、IFRSの適用が必要かどうかについては検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,598,945	5,146,801
受取手形及び売掛金	5,820,867	5,798,871
電子記録債権	153,536	264,775
商品及び製品	1,184,267	1,164,628
仕掛品	101,473	120,021
原材料及び貯蔵品	1,056,861	1,010,866
繰延税金資産	166,442	165,979
その他	288,871	258,669
貸倒引当金	△13,665	△9,165
流動資産合計	13,357,599	13,921,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,498,730	7,560,900
減価償却累計額	△5,158,804	△5,331,039
建物及び構築物 (純額)	2,339,926	2,229,861
機械装置及び運搬具	9,364,043	9,663,855
減価償却累計額	△7,823,236	△8,096,004
機械装置及び運搬具 (純額)	1,540,807	1,567,851
土地	877,483	872,615
リース資産	32,230	32,230
減価償却累計額	△18,907	△22,689
リース資産 (純額)	13,323	9,541
建設仮勘定	158,735	9,410
その他	744,031	774,409
減価償却累計額	△653,976	△686,543
その他 (純額)	90,055	87,865
有形固定資産合計	5,020,331	4,777,145
無形固定資産		
ソフトウェア	58,562	45,324
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	67,792	54,554
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,451,235	※1, ※2 4,384,944
退職給付に係る資産	344,204	481,714
繰延税金資産	35,423	26,991
その他	110,342	144,377
貸倒引当金	△9,169	△8,312
投資その他の資産合計	3,932,036	5,029,715
固定資産合計	9,020,160	9,861,415
資産合計	22,377,760	23,782,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ₂ 3,127,776	※ ₂ 3,004,230
電子記録債務	1,238,455	1,200,487
短期借入金	2,756,800	2,479,600
リース債務	4,834	4,834
未払法人税等	258,039	244,922
繰延税金負債	206	967
賞与引当金	358,055	368,133
役員賞与引当金	18,780	17,160
設備関係支払手形	5,985	29,013
営業外電子記録債務	31,646	137,294
その他	※ ₃ 731,333	※ ₃ 591,169
流動負債合計	8,531,913	8,077,813
固定負債		
長期借入金	143,000	127,000
リース債務	4,834	-
繰延税金負債	617,159	989,832
役員退職慰労引当金	97,891	99,649
環境対策引当金	12,849	22,032
退職給付に係る負債	439,722	257,406
資産除去債務	6,995	6,995
長期預り保証金	182,589	179,253
固定負債合計	1,505,041	1,682,168
負債合計	10,036,955	9,759,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	10,144,126	10,879,345
自己株式	△9,357	△9,437
株主資本合計	11,065,115	11,800,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054,216	1,690,800
為替換算調整勘定	124,361	78,107
退職給付に係る調整累計額	△303,518	19,175
その他の包括利益累計額合計	875,059	1,788,083
非支配株主持分	400,629	434,542
純資産合計	12,340,804	14,022,880
負債純資産合計	22,377,760	23,782,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,068,923	19,990,185
売上原価	※2 16,438,950	※2 16,161,166
売上総利益	3,629,972	3,829,019
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,531,430	※1, ※2 2,633,927
営業利益	1,098,541	1,195,091
営業外収益		
受取利息	5,286	3,123
受取配当金	83,459	93,897
為替差益	9,401	8,053
その他	18,813	22,154
営業外収益合計	116,960	127,228
営業外費用		
支払利息	32,577	22,589
その他	2,916	941
営業外費用合計	35,493	23,531
経常利益	1,180,008	1,298,788
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,496	-
投資有価証券売却益	-	498
特別利益合計	4,496	498
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,953	※4 10,012
環境対策引当金繰入額	-	13,380
復興支援に係る寄付金	-	2,500
特別損失合計	1,953	25,892
税金等調整前当期純利益	1,182,551	1,273,393
法人税、住民税及び事業税	335,581	402,332
法人税等調整額	△13,501	△41,233
法人税等合計	322,079	361,099
当期純利益	860,471	912,293
非支配株主に帰属する当期純利益	35,802	43,871
親会社株主に帰属する当期純利益	824,668	868,422

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	860,471	912,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127,678	637,332
為替換算調整勘定	△144,828	△51,393
退職給付に係る調整額	△160,706	322,693
その他の包括利益合計	△433,213	908,632
包括利益	427,257	1,820,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,415	1,781,446
非支配株主に係る包括利益	21,842	39,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	9,426,037	△8,316	10,348,067
当期変動額					
剰余金の配当			△106,579		△106,579
親会社株主に帰属する当期純利益			824,668		824,668
自己株式の取得				△1,040	△1,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	718,089	△1,040	717,048
当期末残高	640,500	289,846	10,144,126	△9,357	11,065,115

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,182,417	254,707	△142,811	383,588	12,025,968
当期変動額					
剰余金の配当					△106,579
親会社株主に帰属する当期純利益					824,668
自己株式の取得					△1,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128,201	△130,345	△160,706	17,040	△402,212
当期変動額合計	△128,201	△130,345	△160,706	17,040	314,835
当期末残高	1,054,216	124,361	△303,518	400,629	12,340,804

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	10,144,126	△9,357	11,065,115
当期変動額					
剰余金の配当			△133,203		△133,203
親会社株主に帰属する当期純利益			868,422		868,422
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	735,219	△80	735,138
当期末残高	640,500	289,846	10,879,345	△9,437	11,800,254

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,054,216	124,361	△303,518	400,629	12,340,804
当期変動額					
剰余金の配当					△133,203
親会社株主に帰属する当期純利益					868,422
自己株式の取得					△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	636,584	△46,254	322,693	33,912	946,936
当期変動額合計	636,584	△46,254	322,693	33,912	1,682,075
当期末残高	1,690,800	78,107	19,175	434,542	14,022,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,182,551	1,273,393
減価償却費	624,314	602,549
長期前払費用償却額	811	804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△733	△5,181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,091	10,078
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,446	△1,620
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△32,404	△4,615
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,355	△30,462
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72,779	1,757
受取利息及び受取配当金	△88,745	△97,020
支払利息	32,577	22,589
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,496	-
有形固定資産除却損	528	2,170
無形固定資産除却損	825	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△498
売上債権の増減額 (△は増加)	109,035	△101,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,761	31,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,126	△173,529
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	49,784	180,585
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20,200	51,307
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,528	51,911
その他	17,793	△29,087
小計	1,836,659	1,785,599
利息及び配当金の受取額	88,745	97,020
利息の支払額	△32,686	△24,351
法人税等の支払額	△214,048	△425,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,678,669	1,433,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△388,427	△387,173
定期預金の払戻による収入	386,502	386,178
有形固定資産の取得による支出	△631,888	△425,933
無形固定資産の取得による支出	△456	△7,284
有形固定資産の売却による収入	6,206	-
投資有価証券の取得による支出	△15,385	△15,720
投資有価証券の売却による収入	-	906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,449	△449,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△233,120	△265,200
リース債務の返済による支出	△4,924	△4,834
長期借入金の返済による支出	△16,000	△16,000
自己株式の取得による支出	△1,040	△80
配当金の支払額	△106,579	△133,203
非支配株主への配当金の支払額	△4,801	△5,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,466	△424,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,511	△10,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	638,241	549,134
現金及び現金同等物の期首残高	3,653,527	4,291,769
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,291,769	※1 4,840,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

九州紙工(株)

(株)ネスコ

タイ昭和パックス(株)

山陰パックス(有)

山陰製袋工業(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

昭友商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社名

昭友商事(株)

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイ昭和パックス(株)、山陰パックス(有)および山陰製袋工業(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置8年および12年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ロ. 在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	377,580千円	480,260千円

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	141,297千円	134,505千円

※3. 消費税等の会計処理

未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 保証債務

従業員による、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員 (住宅資金借入債務)	8,451千円	4,297千円

5. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,498千円	5,443千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
発送運賃	653,724千円	666,304千円
給料手当	677,734	671,715
退職給付費用	49,631	99,991
役員賞与引当金繰入額	18,780	17,160
役員退職慰労引当金繰入額	25,636	18,665
賞与引当金繰入額	135,100	146,036

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	209,735千円	233,172千円

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	38千円	-千円
土地	4,458	-
計	4,496	-

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
解体費用	600千円	7,841千円
建物及び構築物	20	1,918
機械装置及び運搬具	506	239
ソフトウェア	825	0
その他	1	13
計	1,953	10,012

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	17,886	1,894	-	19,780

(注) 普通株式の自己株式数増加1,894株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,292	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月20日 取締役会	普通株式	53,286	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,041	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	4,450,000	4,450,000
自己株式				
普通株式	19,780	69	9,890	9,959

- (注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施したため、発行済株式数は4,450千株減少しております。
2. 自己株式の株式数の増加69株は、株式併合後に行った単元未満株の買取30株、株式併合に伴う割当端数株式の買取39株であります。
3. 自己株式の株式数の減少9,890株は、株式併合による減少9,890株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,041	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月21日 取締役会	普通株式	62,161	7	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,040	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,598,945千円	5,146,801千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△307,175	△305,897
現金及び現金同等物	4,291,769	4,840,903

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,699,637	1,178,528	1,521,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	77,106	94,403	△17,296
合計		2,776,744	1,272,931	1,503,812

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額674,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,689,085	1,261,495	2,427,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,357	26,746	△5,389
合計		3,710,452	1,288,242	2,422,210

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額674,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	906	498	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価格が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）またはその他賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は162,665千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は150,142千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	788,736	877,700
期中増減額	88,964	△48,593
期末残高	877,700	829,107
期末時価	1,891,533	2,019,566

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は本社ビルのリニューアル工事等125,178千円、主な減少額は減価償却費43,612千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費51,751千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,876,034	3,619,824	1,922,078	254,590	18,672,527	1,396,395	20,068,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,876,034	3,619,824	1,922,078	254,590	18,672,527	1,396,395	20,068,923
セグメント利益又は損失(△)	1,036,253	209,522	△33,031	149,867	1,362,610	114,234	1,476,844
セグメント資産	11,936,088	2,851,902	1,358,451	883,435	17,029,878	1,153,968	18,183,847
その他の項目							
減価償却費	419,552	85,085	21,601	45,049	571,289	18,566	589,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	455,493	131,066	2,414	135,185	724,159	364	724,523

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,035,956	3,451,122	1,738,898	263,285	18,489,263	1,500,922	19,990,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,035,956	3,451,122	1,738,898	263,285	18,489,263	1,500,922	19,990,185
セグメント利益	1,068,001	207,450	19,408	150,142	1,445,002	126,456	1,571,459
セグメント資産	12,241,648	2,886,112	1,277,512	833,020	17,238,294	1,253,737	18,492,031
その他の項目							
減価償却費	389,607	83,661	20,915	53,705	547,889	17,029	564,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	419,634	45,475	5,681	3,368	474,159	5,782	479,942

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,672,527	18,489,263
「その他」の区分の売上高	1,396,395	1,500,922
連結財務諸表の売上高	20,068,923	19,990,185

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,362,610	1,445,002
「その他」の区分の利益	114,234	126,456
全社費用 (注)	△378,303	△376,368
連結財務諸表の営業利益	1,098,541	1,195,091

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,029,878	17,238,294
「その他」の区分の資産	1,153,968	1,253,737
全社資産 (注)	4,193,913	5,290,831
連結財務諸表の資産合計	22,377,760	23,782,862

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	571,289	547,889	18,566	17,029	34,458	37,629	624,314	602,549
有形固定資産および無形固定資産の増加額	724,159	474,159	364	5,782	79,552	15,200	804,075	495,142

(注) 前連結会計年度の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムの投資額等でありま
す。当連結会計年度の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は本社ビルのリニューアル工事等
であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,769,546	2,284,857	14,519	20,068,923

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 「アジア」の金額は、日本を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
4,081,123	939,207	5,020,331

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,528,807	2,427,319	34,058	19,990,185

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 「アジア」の金額は、日本を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,948,280	828,865	4,777,145

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,689円 16銭	1株当たり純資産額	3,060円 41銭
1株当たり当期純利益金額	185円 71銭	1株当たり当期純利益金額	195円 59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	824,668	868,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	824,668	868,422
期中平均株式数(株)	4,440,526	4,440,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,518,759	3,967,606
受取手形	640,800	629,512
電子記録債権	153,536	259,821
売掛金	4,370,461	4,201,034
商品及び製品	940,912	918,527
仕掛品	81,103	85,146
原材料及び貯蔵品	645,992	610,437
前払費用	18,745	23,851
未収入金	224,251	203,662
繰延税金資産	148,659	147,285
その他	21,132	13,103
貸倒引当金	△541	△701
流動資産合計	10,763,813	11,059,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,717,064	1,646,944
構築物	110,920	116,308
機械及び装置	915,660	922,152
車両運搬具	19,485	28,770
工具、器具及び備品	67,047	61,442
土地	373,629	373,629
建設仮勘定	58,576	9,410
有形固定資産合計	3,262,384	3,158,659
無形固定資産		
ソフトウェア	53,612	41,675
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	60,378	48,442
投資その他の資産		
投資有価証券	3,368,933	4,290,899
関係会社株式	1,075,719	1,075,719
長期前払費用	562,622	526,785
その他	89,952	72,921
貸倒引当金	△5,613	△4,360
投資その他の資産合計	5,091,614	5,961,966
固定資産合計	8,414,378	9,169,068
資産合計	19,178,192	20,228,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,456	154,414
電子記録債務	1,262,657	1,242,935
買掛金	2,649,864	2,397,316
短期借入金	2,085,000	2,085,000
未払金	286,934	97,407
未払費用	274,171	289,303
未払法人税等	208,570	189,398
未払消費税等	49,776	66,738
賞与引当金	334,741	340,892
役員賞与引当金	16,572	14,952
設備関係支払手形	4,324	29,013
営業外電子記録債務	31,646	137,294
その他	47,537	44,896
流動負債合計	7,384,253	7,089,563
固定負債		
退職給付引当金	161,924	222,428
役員退職慰労引当金	84,723	83,288
環境対策引当金	12,849	22,032
資産除去債務	5,439	5,439
長期預り保証金	182,589	179,253
繰延税金負債	730,748	956,091
固定負債合計	1,178,274	1,468,532
負債合計	8,562,528	8,558,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	426,564	497,293
固定資産圧縮積立金	413,401	393,434
別途積立金	6,730,000	7,030,000
繰越利益剰余金	938,537	1,012,477
利益剰余金合計	8,668,628	9,093,330
自己株式	△9,357	△9,437
株主資本合計	9,589,617	10,014,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,026,045	1,656,020
評価・換算差額等合計	1,026,045	1,656,020
純資産合計	10,615,663	11,670,260
負債純資産合計	19,178,192	20,228,356

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,785,512	15,241,242
売上原価	13,117,722	12,491,712
売上総利益	2,667,790	2,749,529
販売費及び一般管理費	2,022,922	2,085,899
営業利益	644,867	663,629
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	115,533	130,083
その他	48,576	52,854
営業外収益合計	164,110	182,938
営業外費用		
支払利息	14,012	11,006
その他	9,423	6,149
営業外費用合計	23,436	17,156
経常利益	785,541	829,411
特別利益		
固定資産売却益	4,458	-
投資有価証券売却益	-	-
特別利益合計	4,458	-
特別損失		
固定資産除却損	1,953	9,988
環境対策引当金繰入額	-	13,380
復興支援に係る寄付金	-	2,500
特別損失合計	1,953	25,868
税引前当期純利益	788,046	803,543
法人税、住民税及び事業税	245,625	296,202
法人税等調整額	△21,139	△50,564
法人税等合計	224,486	245,637
当期純利益	563,559	557,905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,009	6,430,000	770,949	8,211,648
当期変動額								
剰余金の配当							△106,579	△106,579
当期純利益							563,559	563,559
固定資産圧縮積立金の 取崩					△10,608		10,608	-
別途積立金の積立						300,000	△300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△10,608	300,000	167,588	456,980
当期末残高	640,500	289,846	160,125	426,564	413,401	6,730,000	938,537	8,668,628

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△8,316	9,133,678	1,158,335	10,292,014
当期変動額				
剰余金の配当		△106,579		△106,579
当期純利益		563,559		563,559
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	△1,040	△1,040		△1,040
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△132,289	△132,289
当期変動額合計	△1,040	455,939	△132,289	323,649
当期末残高	△9,357	9,589,617	1,026,045	10,615,663

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	413,401	6,730,000	938,537	8,668,628
当期変動額								
剰余金の配当							△133,203	△133,203
当期純利益							557,905	557,905
配当平均積立金の積立				70,729			△70,729	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△19,967		19,967	-
別途積立金の積立						300,000	△300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	70,729	△19,967	300,000	73,940	424,701
当期末残高	640,500	289,846	160,125	497,293	393,434	7,030,000	1,012,477	9,093,330

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△9,357	9,589,617	1,026,045	10,615,663
当期変動額				
剰余金の配当		△133,203		△133,203
当期純利益		557,905		557,905
配当平均積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	△80	△80		△80
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			629,974	629,974
当期変動額合計	△80	424,621	629,974	1,054,596
当期末残高	△9,437	10,014,239	1,656,020	11,670,260

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については同日に別途開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。